

様式第1号（第5条、第7条関係）

事業者取組計画書



2019年 8月 23日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 広島県広島市中区東白島町19-8

氏名 日本郵便株式会社  
中国支社長 篠原 勝則  
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項（第8条第4項、第9条第1項、第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	広島県広島市中区東白島町19-8				
氏名（名称及び代表者の氏名）	日本郵便株式会社 中国支社長 篠原 勝則				
主たる業種					
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者				
計画期間	2019年4月 / ~ 2022年3月 /				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （2018）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） 2021/（2022）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	
	排出量（1）	4,071.6 / t	3,949 t	△ 3.0 %	
	目標設定の考え方	毎年1%削減を目標として設定。			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率
		二酸化炭素換算 延床面積	0.069 t-CO2/m2	0.067 t-CO2/m2	△ 3.0 %
		二酸化炭素換算			%
		二酸化炭素換算			%
	原単位の目標設定の考え方	毎年1%削減を目標として設定。			
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kWh		t
		(熱供給量)	GJ		t
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)			t
	森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すものの購入	-	-		t
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)			t
削減量等合計（2）			0.0 t		

差引排出量 (1) - (2)	基準年度 (実績)		目標年度 (計画)	増減率 (計画)
	4,071.6 t		3,949.4 t	△ 3.0 %
推進体制	各郵便局において、郵便局長をトップに各部署に環境取組の実施責任者を配置するとともに、社内で定めたE C Oルールを遵守するため、局規模により社内で作成した「E C Oチェックシート」もしくは「省エネ行動集」を活用し評価等を実施。			
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容	
	2019	窓口部門	自社マニュアルにより、こまめな消灯を徹底するとともに、空調の温度設定を冷房28℃、暖房18℃にし、消費電力の削減を図る。	
	2019	集配・渉外部門	自社マニュアルにより、「エコ安全ドライブ」として、やさしい発進、エンジンブレーキの活用、定速走行、アイドリングストップ等の項目を全社的に取組中。	
	2019	共通部門	自社マニュアルにより、事務用品、コピー用紙を購入する際は「エコマーク」、「グリーンマーク」、「FSC認証マーク」、「グリーン購入法における総合評価80以上の表示」のある環境配慮型商品を優先的に購入。	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動				
特記事項				

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。